

● 現在の経営状況<sup>\*2</sup>

		前回からの変化
住宅・宅地分譲業	16.1 p	1.3 p ↗
不動産流通業(住宅地)	1.0 p	5.1 p ↗
ビル賃貸業	10.0 p	△ 5.0 p ↘

● 3ヶ月後経営状況見通し<sup>\*3</sup>

		前回からの変化
住宅・宅地分譲業	△ 6.5 p	8.3 p ↗
不動産流通業(住宅地)	△ 13.8 p	1.5 p ↗
ビル賃貸業	2.5 p	15.0 p ↗

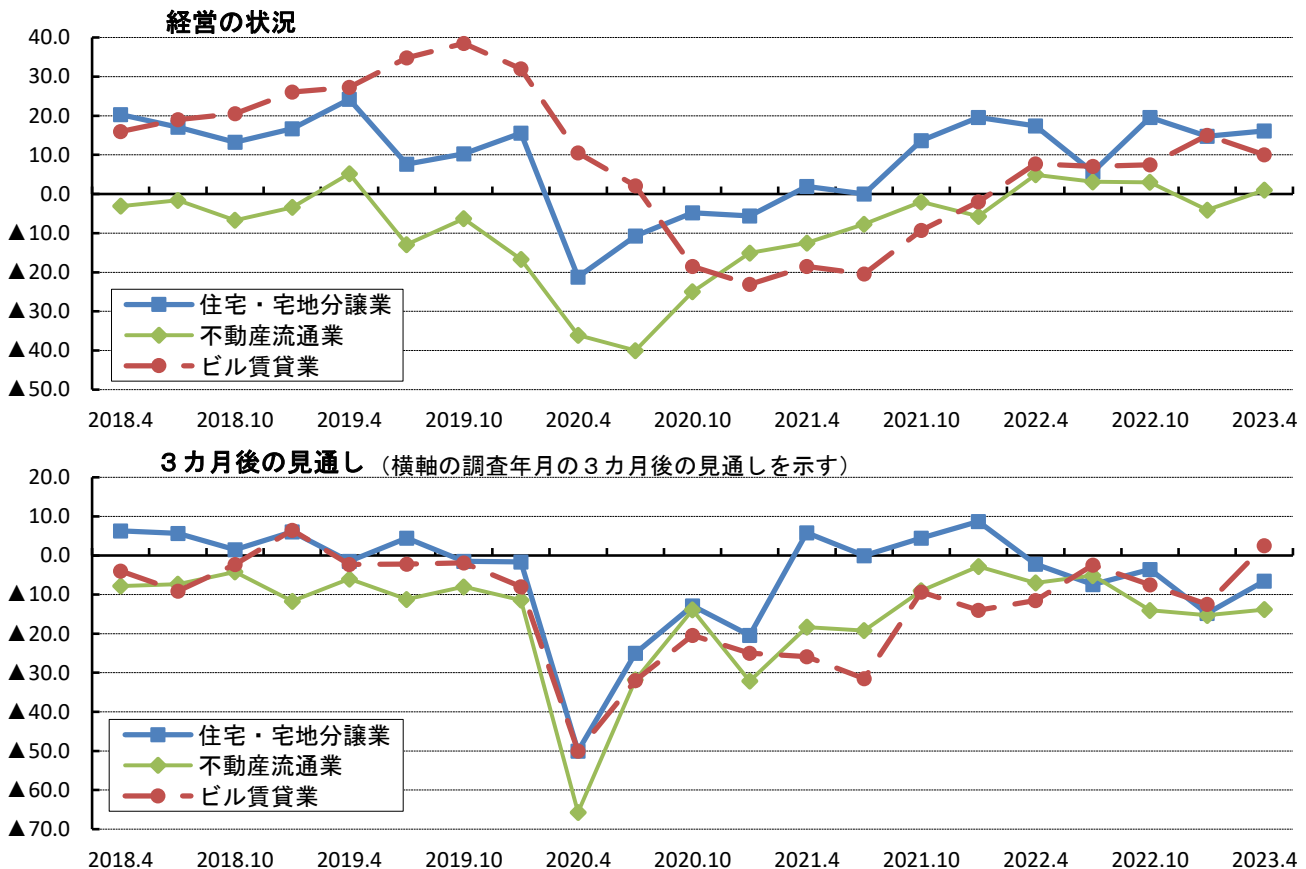
住宅・宅地分譲業の経営状況は前回から 1.3p 改善し 16.1p。9期連続のプラス水準。  
 不動産流通業は前回から 5.1p 改善し 1.0p。2期ぶりのプラス水準。  
 ビル賃貸業は前回から 5.0p 悪化し 10.0p。5期連続のプラス水準。

3ヶ月後の見通しは、ビル賃貸業で改善、住宅・宅地分譲業、不動産流通業で悪化。

\*1 不動産業を営む企業を対象としたアンケート調査をもとに、不動産業業況指数を算定（-100～+100、0が判断の分かれ目）。調査時期は毎年1、4、7、10月。

\*2 経営の状況 =  $\{(\text{「良い」} \times 2 + \text{「やや良い」}) - (\text{「悪い」} \times 2 + \text{「やや悪い」})\} \div 2 \div \text{回答数} \times 100$

\*3 3ヶ月後の見通し =  $\{(\text{「良くなる」} \times 2 + \text{「やや良くなる」}) - (\text{「悪くなる」} \times 2 + \text{「やや悪くなる」})\} \div 2 \div \text{回答数} \times 100$   
 （調査年月の3カ月後の見通しを示す。）



[不動産業業況等調査結果 \(pdf\) ダウンロード](#)

資料：一般財団法人 土地総合研究所「不動産業業況等調査」

土地総研メールマガジン 第127号 | 不動産業業況等調査 |